



# 平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 15日

上場会社名 太平洋セメント株式会社  
 コード番号 5233  
 (URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/)

上場取引所 東 福  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男  
 問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 喜多 康 TEL (03) 6226 - 9018  
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	427,652	3.5	24,578	47.0	17,581	56.4
16年 9月中間期	413,090	3.9	16,714	0.0	11,238	11.2
17年 3月期	872,686		48,185		38,264	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	12,883	-	13.77		-	
16年 9月中間期	6,255	2.4	6.72		6.49	
17年 3月期	14,412		15.33		14.80	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 3,950百万円 16年 9月中間期 1,068百万円 17年 3月期 847百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 935,724,829株 16年 9月中間期 930,657,962株 17年 3月期 932,023,856株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	1,233,163		233,383		18.9	249.16		
16年 9月中間期	1,283,054		225,209		17.6	242.00		
17年 3月期	1,247,532		236,734		19.0	253.26		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 936,670,311株 16年 9月中間期 930,626,884株 17年 3月期 934,735,122株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	30,857		23,277		8,499		67,261	
16年 9月中間期	17,440		1,070		17,116		82,064	
17年 3月期	54,299		3,010		69,843		67,473	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 181社 持分法適用非連結子会社数 15社 持分法適用関連会社数 61社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)1社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	880,000		47,000		5,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 34銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3.中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題、10ページ「経営成績及び財政状態」1.経営成績(2)通期の見通しを参照してください。

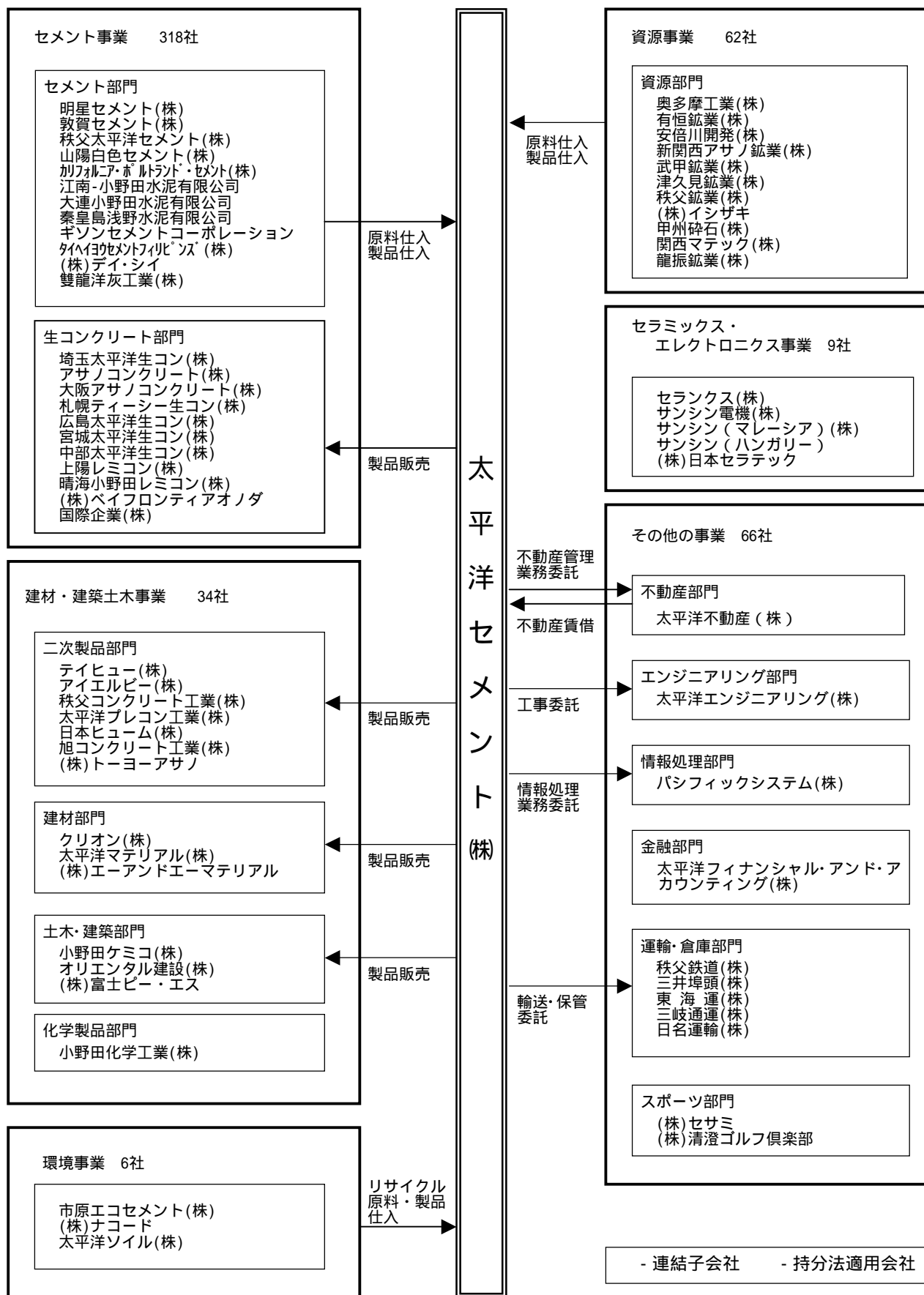
## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社334社及び関連会社161社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント㈱、敦賀セメント㈱、秩父太平洋セメント㈱、山陽白色セメント㈱、㈱デイ・シイ等 (米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント㈱ (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ㈱ (韓国)雙龍洋灰工業㈱
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン㈱、アサノコンクリート㈱、大阪アサノコンクリート㈱、札幌ティーシー生コン㈱、広島太平洋生コン㈱、宮城太平洋生コン㈱、中部太平洋生コン㈱、上陽レミコン㈱、晴海小野田レミコン㈱、㈱ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業㈱
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業㈱、有恒鉱業㈱、安倍川開発㈱、新関西アサノ鉱業㈱、武甲鉱業㈱、津久見鉱業㈱、秩父鉱業㈱、㈱インザキ、甲州砕石㈱、関西マテック㈱、龍振鉱業㈱等
環境事業		当社、市原エコセメント㈱、㈱ナコード、太平洋ソイル㈱等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	テイヒュー㈱、アイエルビー㈱、秩父コンクリート工業㈱、太平洋プレコン工業㈱、日本ヒューム㈱、旭コンクリート工業㈱、㈱トーヨーアサノ等
	建材	当社、クリオン㈱、太平洋マテリアル㈱、㈱エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ㈱、オリエンタル建設㈱、㈱富士ピー・エス等
	化学製品	小野田化学工業㈱
セラミックス・エレクトロニクス		セラックス㈱、サンシン電機㈱、㈱日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)㈱ (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
その他	不動産	当社、太平洋不動産㈱等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング㈱等
	情報処理	パシフィックシステム㈱等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング㈱
	運輸・倉庫	秩父鉄道㈱、三井埠頭㈱、東海運㈱、三岐通運㈱、日名運輸㈱等
	スポーツその他	㈱セサミ、㈱清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社グループの企業価値の最大化を目指すべく「太平洋07中期経営計画」を策定しました。今後は、本中期経営計画に沿って、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めてまいりますとともに、社内カンパニー制の下で、セメント、資源、環境事業、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の主要7事業を中心に据えて、収益力の向上と財務体質の改善を図ることにより経営基盤を強固にし、企業価値を高めてまいり所存であります。

### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると考えております。

## (2) コーポレートガバナンスに向けた施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

### < 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況 >

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 商法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ・ 執行役員制度を導入し、各事業・部門を所管する執行役員に業務執行権限の一部を委譲しております。
- ・ 取締役は代表取締役2名を含めて10名、執行役員は取締役兼務者8名を含めて17名であります。
- ・ 社外取締役を選任しておりません。
- ・ 監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しております。
- ・ CSR推進部、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ・ CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR（企業の社会的責任）の観点から見直し、コーポレートガバナンスの強化を推進しております。
- ・ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」および「コンプライアンス規程」を制定しております。
- ・ 監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ・ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

### < リスク管理体制の整備状況 >

リスクに対する基本的事項を「リスク管理要綱」に取り纏め、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止や影響の極小化に向けた具体的対応を定め、その具現化は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の下に専門委員会として「リスク管理委員会」を設置し、機動的な対応を図っております。CSR経営委員会の活動は、適宜取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同要綱に緊急対策本部の設置や役割について定め、情報の一元化とトップダウンで緊急事態にあたる体制を整えております。

### < 内部監査の状況 >

内部監査につきましては、その専任部署として6名からなる監査部を設置しております。監査部は、当社および関係会社の内部統制の状況等を把握し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、改善のための助言や勧告を行っております。社長宛に、指摘改善事項に対する被監査部門からの回答を含めて監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

#### < 監査役監査の状況 >

当社の監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名で構成されております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、取締役等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類の閲覧等を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場および子会社等に赴き、当社および当社グループの業務執行状況について調査しております。また、公正且つ適正な監査を実施するため、情報の共有化を図り各監査役間で意見交換を行えるよう定期的に監査役連絡会を開催しております。

内部監査部門である監査部および会計監査人とは、必要の都度意見および情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性および効率性の向上に努めております。

#### < 会計監査の状況 >

会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人、中央青山監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりです。なお、両監査法人および当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本監査法人：指定社員 業務執行社員 加藤義孝、青木俊人、清水芳彦  
中央青山監査法人：指定社員 業務執行社員 黒田裕、衣笠順博、海野隆善

##### ・会計監査に関わる補助者の構成

新日本監査法人 公認会計士5名、会計士補5名  
中央青山監査法人 公認会計士7名、会計士補4名、その他1名

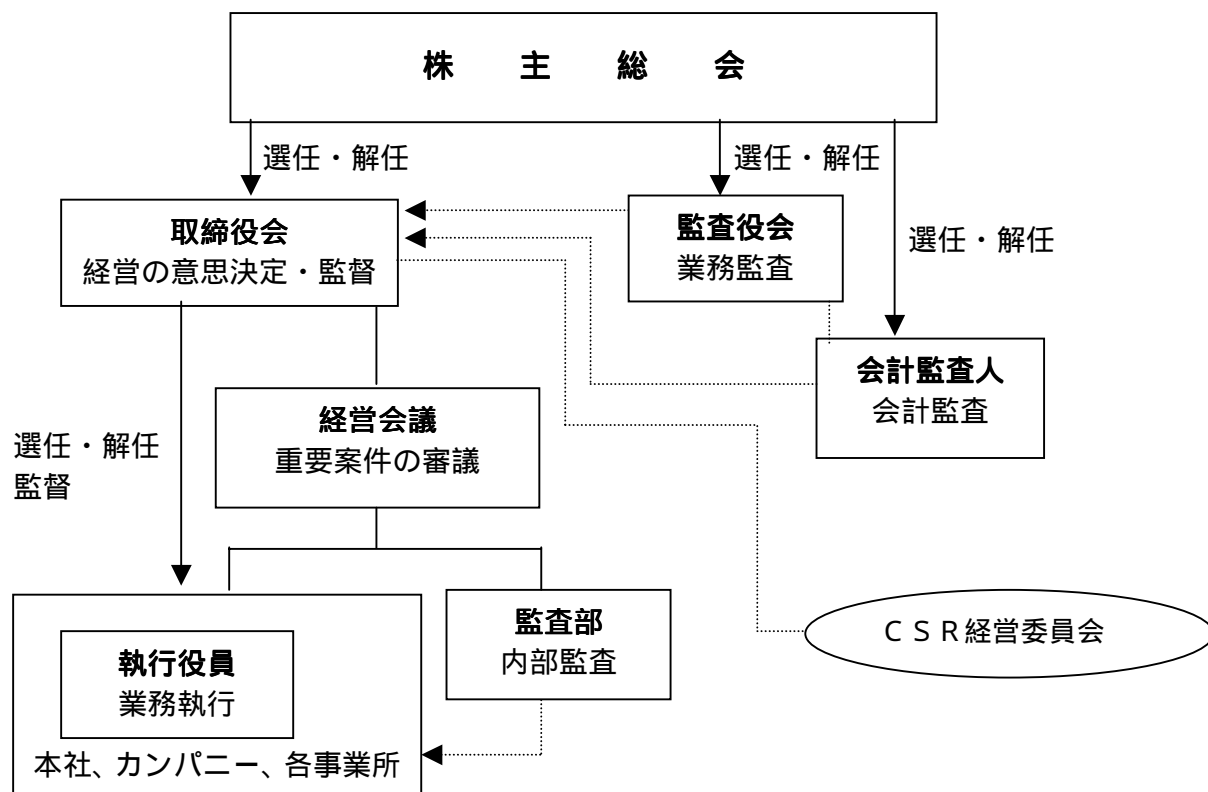
#### 社外取締役、社外監査役の利害関係の概要

社外監査役3氏とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

#### コーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における取組状況

- ・ コンプライアンス基本方針・規程の制定（平成17年3月31日付）
- ・ 「CSR経営委員会」の設置（平成17年4月1日付）  
従前のCSR経営推進委員会を改組。同委員会の下に、諸課題への対応を検討するため、テーマ別に10の専門委員会を設置。コーポレートガバナンスに関わる専門委員会としては、「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」を設置している。
- ・ 内部者取引防止規程の制定（平成17年4月1日付）
- ・ 内部通報制度の導入（平成17年8月1日付）

- - 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図 - -



#### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、前期後半の調整局面から持ち直し、個人消費や設備投資を中心として緩やかながらも着実な拡大傾向を維持しました。米国経済は、内需を牽引役に引き続き好調な状態を維持しました。また、中国経済は、政府による投資抑制策の強化や人民元切り上げにもかかわらず、景気の先行きや内陸部振興策に対する期待の強さを反映して高成長を維持しました。その他のアジア諸国では、一部で原油価格高騰による減速が見られたものの、緩やかな成長が続きました。

このような中、セメントを中心とした当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では、依然として公共投資の縮減を背景とした官公需の減少が続いているものの、災害復旧工事に伴う需要が堅調であり、また、設備投資の拡大など民需も回復傾向にあることから、総じて需要は堅調に推移しました。海外では、米国の需要は住宅投資等の伸びを背景に前期に引き続き増加しました。また、アジアの需要は、中国において投資抑制策が強化されましたが引き続き増加しているほか、東南アジア諸国も総じて伸びております。

以上により、当社の当中間期の売上高は4,276億5千2百万円、経常利益は175億8千1百万円となりました。しかしながら、固定資産の減損損失317億8千9百万円などを特別損失に計上したため、128億8千3百万円の中間純損失となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 事業別セグメント

##### ア. セメント事業

当中間期におけるセメントの国内総需要は2,884万屯と前年同期に比べ4.3%増加しました。このうち、輸入品は43万屯と前年同期に比べ10.6%増加しました。また、総輸出数量は492万屯と前年同期に比べ3.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,015万屯と前年同期に比べ2.9%増加しました。また、輸出数量は194万屯と前年同期に比べ4.1%減少しました。国内のセメント価格は、石炭価格高騰に伴う販売価格への転嫁および低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。輸出価格も、製造コスト上昇分を販売価格に反映させるべく取り組み、上昇しております。

海外での事業は、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は好調に推移しました。アジア諸国では、中国のセメント、生コンクリート事業は石炭価格の高騰や競争の激化の影響を受けました。一方、ベトナムの合併セメント事業およびフィリピンのセメント事業は順調に業績を伸ばしました。

韓国の雙龍洋灰工業株式会社は、セメント事業において設備投資の停滞による需要減や石炭価格の高騰によるコスト増の影響を受けましたが、経営正常化計画に基づき経営再建が進んだ結果、本年11月をもって経営正常化計画は終了いたします。

以上の結果、売上高は2,579億6千7百万円、営業利益は177億6千4百万円となりました。



#### イ．資源事業

骨材は、生コンクリート向けの需要増加により出荷数量が前年同期を上回りました。また、鋳産品は、鉄鋼向け等が順調に推移したことから、売上高は増加しました。建設発生土処理事業は、土壌汚染対策法が広く認知されるようになり、需要が順調に拡大したことから、受入数量を伸ばし、売上高は増加しました。埋立用土砂は、関西国際空港向けが増加したことから、売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は518億8千万円、営業利益は19億9千万円となりました。

#### ウ．環境事業

石炭灰をはじめとした産業廃棄物全般の処理および都市ごみ関連の処理が順調に拡大しました。また、東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合より受注した「多摩地域廃棄物エコセメント化施設整備運営事業」は、プラントの建設工事が順調に進捗しております。

以上の結果、売上高は331億6千万円、営業利益は21億2千5百万円となりました。

#### エ．建材・建築土木事業

公共投資の縮減等により、総じて需要および市況が低迷しましたが、ALC（軽量気泡コンクリート）事業、地盤改良工事等が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は464億5千3百万円、営業損失は8千6百万円となりました。

#### オ．セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業および新規複合材料事業は、主力の半導体および液晶製造装置向けの回復が遅れていること、今期伸張を期待した新規事業の立上げが遅れていることにより、売上高は減少しました。なお、今後の更なる事業発展が期待される両事業を担う株式会社日本セラテックとセラックス株式会社は、相乗効果を発揮し、事業拡大のスピードアップを図るべく本年10月1日をもって合併いたしました。

エレクトロニクス事業は、主力のEMS (Electronics Manufacturing Service) 事業で販売数量が伸びたものの、製品価格低下の影響を受けて、売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は308億8千4百万円、営業損失は4千9百万円となりました。

#### カ．その他の事業

不動産事業は、新規に旧八代工場跡地を活用した大型賃貸事業を開始しました。

以上の結果、売上高は528億6千8百万円、営業利益は31億1千3百万円となりました。

## 所在地別セグメント

### ア．本邦

国内景気は緩やかな拡大傾向にある中、セメント、生コンクリート需要の増加によりセメント事業・資源事業は、売上高・営業利益ともに増加いたしました。また、環境事業は、産業廃棄物処理の拡大等により堅調に推移しました。一方で、セラミックス事業は需要回復の遅れにより減収減益となりました。

以上の結果、売上高は3,481億5千3百万円、営業利益は165億3千万円となりました。

### イ．北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は住宅投資等の増加により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は426億8千4百万円、営業利益は59億9千7百万円となりました。

### ウ．アジア

中国のセメント、生コンクリート事業は投資抑制策及び競争の激化の影響により悪化しました。一方、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業については順調に業績を伸ばしました。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は、製品価格の低下により悪化しました。

以上の結果、売上高は400億7千3百万円、営業利益は27億1千5百万円となりました。

### エ．その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益の改善を進めております。

以上の結果、売上高は15億3千4百万円、営業損失は1億円となりました。

## (2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の動向等の懸念材料があるものの、堅調な設備投資、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大などを背景に、景気は底堅く推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、民需が底堅い水準で維持されるとしても、国および地方が公共投資の抑制や縮減を続けており、中長期的な需要は減少傾向にあるものと考えます。また、国内外の市場におけるグローバルな企業間競争が依然激しく、当社グループを取り巻く事業環境は今後も予断を許さない状況が続いていくものと予想されます。

以上により、通期の業績につきましては、売上高8,800億円、経常利益470億円、当期純利益50億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失となったものの、固定資産減損損失の計上および減価償却費により 308 億 5 千 7 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により、232 億 7 千 7 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、84 億 9 千 9 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は 2 億 1 千 1 百万円減少し、672 億 6 千 1 百万円となりました。

通期の見通しとしましては、前述の「太平洋 07 中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	17 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	14.0	14.7	17.0	19.0	18.9
時価ベースの自己 資本比率(%)	12.1	11.2	22.0	22.6	32.2
債務償還年数(年)	12.9	14.3	13.3	12.3	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3.7	3.6	3.4	4.2	5.9

(注) 自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 340 億円を含む)

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

以 上

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 (H17.9.30)	前期末 (H17.3.31)	比較増減	前中間期末 (H16.9.30)	科 目	当中間期末 (H17.9.30)	前期末 (H17.3.31)	比較増減	前中間期末 (H16.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
[流動資産]	369,920	366,243	3,677	360,978	[流動負債]	579,950	547,404	32,545	540,511
現金及び預金	72,743	73,364	△ 621	87,847	支払手形及び買掛金	105,761	117,476	△ 11,714	102,593
受取手形及び売掛金	182,953	190,071	△ 7,118	171,848	短期借入金	353,152	332,310	20,841	333,602
棚卸資産	78,540	67,811	10,729	74,572	社債(一年以内償還)	35,654	20,890	14,764	31,105
繰延税金資産	3,670	3,592	77	3,975	未払法人税等	6,754	3,948	2,806	5,431
短期貸付金	15,770	16,898	△ 1,127	13,375	繰延税金負債	47	69	△ 21	56
その他の流動資産	19,164	17,094	2,070	11,851	賞与引当金	5,958	5,871	87	5,999
貸倒引当金	△ 2,921	△ 2,589	△ 331	△ 2,491	その他の引当金	892	628	264	567
[固定資産]	863,242	881,289	△ 18,046	922,075	その他の流動負債	71,727	66,210	5,517	61,155
A.有形固定資産	579,935	608,111	△ 28,175	645,941	[固定負債]	387,366	433,525	△ 46,158	486,400
建物及び構築物	195,955	201,052	△ 5,096	206,137	社債	68,281	63,490	4,791	73,490
機械装置及び運搬具	166,376	165,920	456	169,398	新株予約権付社債	34,000	34,000	-	34,000
土地	180,627	202,639	△ 22,012	218,063	長期借入金	172,427	215,266	△ 42,839	249,293
建設仮勘定	12,830	13,207	△ 377	26,728	繰延税金負債	17,922	28,182	△ 10,260	26,332
その他の有形固定資産	24,145	25,292	△ 1,146	25,614	土地再評価にかかる繰延税金負債	5,893	5,937	△ 44	5,948
B.無形固定資産	47,325	47,060	264	50,254	退職給付引当金	32,332	33,622	△ 1,289	35,032
営業権	13,504	13,016	488	14,425	役員退職慰労引当金	2,080	2,304	△ 223	2,081
連結調整勘定	6,411	6,955	△ 544	7,498	特別修繕引当金	142	141	1	175
その他の無形固定資産	27,409	27,088	321	28,329	その他の固定負債	54,287	50,580	3,707	60,045
C.投資その他の資産	235,982	226,117	9,864	225,880	負債合計	967,317	980,929	△ 13,612	1,026,912
投資有価証券	167,109	158,715	8,393	152,923	(少数株主持分)	32,462	29,867	2,594	30,932
長期貸付金	7,260	8,728	△ 1,468	9,129	(資本の部)				
繰延税金資産	16,487	15,424	1,063	15,512	資本金	69,499	69,499	-	69,499
その他の投資					資本剰余金	58,892	58,605	287	58,607
その他の資産	60,119	59,795	323	62,690	利益剰余金	86,137	101,337	△ 15,199	92,702
貸倒引当金	△ 14,994	△ 16,547	1,552	△ 14,374	土地再評価差額金	4,788	4,855	△ 67	5,121
					その他の有価証券				
					評価差額金	23,583	19,885	3,697	13,962
					為替換算調整勘定	△ 7,963	△ 14,725	6,761	△ 11,917
					自己株式	△ 1,554	△ 2,723	1,169	△ 2,766
					資本合計	233,383	236,734	△ 3,351	225,209
資産合計	1,233,163	1,247,532	△ 14,369	1,283,054	負債、少数株主持分及び資本合計	1,233,163	1,247,532	△ 14,369	1,283,054

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当中間期 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1~H16.9.30)	比較増減	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	
営業損益	売上高	427,652	413,090	14,561	872,686	
	売上原価	336,802	329,365	7,437	682,891	
	販売費及び一般管理費	66,271	67,010	△ 738	141,610	
	営業利益	24,578	16,714	7,863	48,185	
営業外損益	収 益	受取利息及び配当金	2,024	2,331	△ 306	5,346
		持分法による投資利益	-	-	-	847
		その他の営業外収益	2,306	2,086	220	4,141
	計		4,331	4,417	△ 86	10,334
	費 用	支払利息	5,648	6,182	△ 534	12,627
		持分法による投資損失	3,950	1,068	2,882	-
その他の営業外費用		1,729	2,642	△ 913	7,627	
計		11,328	9,893	1,434	20,254	
経常利益		17,581	11,238	6,342	38,264	
特別損益	利 益	固定資産処分益	443	7,389	△ 6,946	22,800
		投資有価証券売却益	1,287	7,448	△ 6,161	7,545
		関係会社持分変動利益	20	1,039	△ 1,018	1,373
		その他の特別利益	130	96	34	470
		計		1,881	15,973	△ 14,092
	損 失	固定資産処分損	4,440	8,637	△ 4,196	27,071
		貸倒引当金繰入額	580	175	404	4,299
		関係会社等整理損	83	747	△ 663	2,477
		投資有価証券売却損	79	258	△ 178	666
		株式等評価損	512	579	△ 67	2,029
		固定資産減損損失	31,789	-	31,789	-
		早期退職関連費用	104	186	△ 82	739
		セメント工場閉鎖関連費用	-	484	△ 484	518
		事業撤退損失	-	-	-	6,898
その他の特別損失	649	873	△ 224	926		
計		38,240	11,943	26,296	45,626	
税金等調整前中間(当期)純利益		△ 18,777	15,269	△ 34,046	24,828	
法人税、住民税及び事業税		7,613	6,676	936	9,316	
法人税等調整額		△ 13,376	1,660	△ 15,036	891	
少数株主利益		△ 131	676	△ 808	207	
中間(当期)純利益		△ 12,883	6,255	△ 19,138	14,412	

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H17.9月期)		前中間期 (H16.9月期)		比較増減		前 期 (H17.3月期)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高		58,605		58,489		115		58,489
II 資本剰余金増加高		287		118		169		115
自己株式処分差益	287		118		169		115	
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		58,892		58,607		285		58,605
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高		101,337		88,769		12,568		88,769
II 利益剰余金増加高		67		6,298		△ 6,230		14,932
中間(当期)純利益	-		6,255		△ 6,255		14,412	
連結子会社合併による 利益剰余金増加高	-		41		△ 41		2	
土地再評価差額金取崩額	67		1		66		517	
III 利益剰余金減少高		15,267		2,365		12,902		2,364
配 当 金	2,330		2,314		16		2,314	
役 員 賞 与	48		50		△ 1		50	
連結子会社合併による 利益剰余金減少高	3		-		3		-	
中 間 純 損 失	12,883		-		12,883		-	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		86,137		92,702		△ 6,564		101,337

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	比較増減	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 18,777	15,269	△ 34,046	24,828
減価償却費	18,733	19,747	△ 1,014	40,339
連結調整勘定償却額	575	582	△ 6	1,177
持分法による投資利益	-	-	-	△ 847
持分法による投資損失	3,950	1,068	2,882	-
株式等評価損	512	579	△ 67	2,029
退職給付引当金の減少額	△ 1,654	△ 745	△ 908	△ 1,905
役員退職慰労引当金の減少額	△ 223	△ 988	764	△ 766
賞与引当金の増加額	138	519	△ 380	407
貸倒引当金の増加又は減少(△)額	△ 1,224	△ 1,623	399	647
その他引当金の増加額	273	41	232	49
受取利息及び受取配当金	△ 2,024	△ 2,331	306	△ 5,346
支払利息	5,648	6,182	△ 534	12,627
投資有価証券売却益	△ 1,287	△ 7,448	6,161	△ 7,545
投資有価証券売却損	79	258	△ 178	666
関係会社持分変動利益	△ 20	△ 1,039	1,018	△ 1,373
関係会社等整理損	83	747	△ 663	2,477
固定資産処分益	△ 443	△ 7,389	6,946	△ 22,800
固定資産処分損	4,440	8,637	△ 4,196	27,071
固定資産減損損失	31,789	-	31,789	-
売上債権の増加(△)又は減少額	3,105	14,024	△ 10,919	△ 2,821
棚卸資産の増加額	△ 7,849	△ 6,480	△ 1,369	△ 2,423
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 10,265	△ 13,095	2,830	1,691
役員賞与の支払額	△ 58	△ 60	1	△ 60
その他	11,323	1,690	9,633	6,783
小 計	36,827	28,146	8,681	74,908
利息及び配当金の受取額	2,277	3,725	△ 1,448	7,083
利息の支払額	△ 5,241	△ 6,591	1,350	△ 12,887
法人税等の支払額	△ 3,005	△ 7,839	4,833	△ 14,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,857	17,440	13,416	54,299

科 目	期 別			
	当中間期 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	比較増減	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出(△) 又は定期預金の払戻による収入	473	△ 458	931	△ 636
固定資産の取得による支出	△ 20,635	△ 16,458	△ 4,177	△ 33,508
固定資産の売却による収入	1,752	4,991	△ 3,238	26,827
その他償却資産の取得による支出	△ 1,110	△ 16	△ 1,094	△ 544
その他償却資産の売却による収入	0	108	△ 107	1
投資有価証券の取得による支出	△ 5,931	△ 944	△ 4,986	△ 934
投資有価証券の売却による収入	1,572	10,072	△ 8,500	11,064
貸付けによる支出	△ 5,607	△ 2,273	△ 3,333	△ 11,630
貸付金の回収による収入	3,547	3,569	△ 22	10,357
その他	2,661	2,479	181	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,277	1,070	△ 24,348	3,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 3,519	△ 13,868	10,348	△ 28,213
長期借入れによる収入	9,807	17,651	△ 7,843	39,720
長期借入金の返済による支出	△ 35,100	△ 32,786	△ 2,314	△ 72,720
社債の発行による収入	30,200	22,800	7,400	23,100
社債の償還による支出	△ 10,645	△ 10,085	△ 560	△ 30,600
少数株主への株式の発行による収入	392	1,446	△ 1,053	1,542
自己株式の売却による収入	3,121	387	2,733	240
自己株式の取得による支出	△ 106	△ 64	△ 42	△ 193
配当金の支払額	△ 2,330	△ 2,314	△ 16	△ 2,314
少数株主への配当金の支払額	△ 319	△ 284	△ 34	△ 404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,499	△ 17,116	8,617	△ 69,843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	694	238	456	96
V 現金及び現金同等物の増加 又は減少(△)額	△ 225	1,633	△ 1,858	△ 12,436
VI 現金及び現金同等物期首残高	67,473	80,534	△ 13,061	80,534
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高	-	△ 177	177	△ 700
VIII 連結子会社合併による現金 及び現金同等物の期首残高	13	74	△ 60	75
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	67,261	82,064	△ 14,802	67,473



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社334社のうち主要な子会社181社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、(株)日本セラテック、太平洋マテリアル(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

青森太平洋生コン(株)は前連結会計年度に新たに設立されており重要性の観点から、当中間連結会計年度より連結の範囲に含めております。青函生コンクリート工業(株)は合併により連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は181社となっております。

非連結子会社153社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数153社及び関連会社161社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他13社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ他51社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

長門小野田レミコン(株)は当社の影響力が増加したため持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としております。フェニックスオーバーシーズは清算終了により持分法適用の子会社から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他135社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他99社)については、各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,913百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他67社の中間決算日は6月30日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の中間決算日は7月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事(株)、ティーシートレーディング(株)他9社の中間決算日は8月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、当中間連結会計期間から、中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券は4,542百万円、繰延税金負債(固定負債)は1,774百万円、その他有価証券評価差額金は2,768百万円それぞれ減少しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。
デリバティブ 棚卸資産	時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10年～75年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～15年</td></tr></table>	建物及び構築物	10年～75年	機械装置及び運搬具	4年～15年
建物及び構築物	10年～75年				
機械装置及び運搬具	4年～15年				
無形固定資産	営業権 米国の連結子会社が計上している営業権は、米国財務会計基準書第142号に基づき償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の要否について判定を行っております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。				

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段  
ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

ヘッジ対象  
ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。

ヘッジ方針  
ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
なお、在外子会社については該当がありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は31,789百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

当社は、平成12年10月より当社及び当社の子会社を通し、経営再建途上にあった韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という。)に投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会(以下、協議会という。)は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という。)第15条に基づく経営正常化計画を履行するための約定(以下、同約定という。)を締結し、同社は経営正常化計画に基づき経営再建を行っていましたが、収益構造の改善とともに財務安定性及び流動性が大きく改善されたとして、協議会は平成17年9月5日に平成17年11月末をもって同法上の債権金融機関共同管理を終了することを決議し、同約定も共同管理の終了と同時に終了します。

また、平成17年10月21日開催の同社の臨時株主総会において、財務構造の改善を目的とした87.5%の減資が決議され、11月23日に減資の効力が発生します。

なお、個別財務諸表において上記投資に係る帳簿価額の修正等を実施した場合、投資有価証券に含まれる連結調整勘定相当額については残高(平成17年9月30日現在12,555百万円)の範囲で一時償却する可能性があります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>	<u>前中間期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	969,145	965,132	966,338
2. 担保に供している資産	228,219	234,244	236,244
現金及び預金	1,118	1,222	1,278
受取手形及び売掛金	74	101	108
有形固定資産	177,079	180,329	183,091
無形固定資産	948	956	962
投資有価証券	48,963	51,618	50,786
その他の投資その他の資産	34	16	15
3. 銀行借入金に対する保証	15,185	16,894	24,721
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	1,889	1,920	2,162
銀行借入金に対する保証予約等	1,427	1,335	1,387
4. 受取手形割引高	11,151	17,388	13,838
受取手形裏書譲渡高	421	568	778
5. 遡求義務のある債権譲渡高	-	136	-

### 6. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,301百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
販売運賃諸掛	26,920	25,738	53,230
貸倒引当金繰入額	19	67	49
労務費	19,879	19,183	40,847
賞与引当金繰入額	1,566	1,855	2,011
退職給付費用	2,317	2,628	5,759
役員退職慰労引当金繰入額	170	195	393
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,562	2,731	5,883

## 3. 減損損失

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産は個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したゴルフ場、賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 31,789百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失(百万円)
ゴルフ場	埼玉県東松山市	建物及び構築物、土地等	9,883
賃貸用資産	東京都調布市 他	土地等	7,002
生コンクリート製造 事業用資産	埼玉県東松山市 他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	1,281
その他の事業用資産	青森県青森市 他	建物及び構築物、土地等	808
遊休資産	埼玉県秩父郡横瀬町 他	建物及び構築物、土地等	12,813

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
ゴルフ場	建物及び構築物 3,645、機械装置及び運搬具 102、土地 5,995、その他 139 計 9,883
賃貸用資産	建物及び構築物 120、土地 6,871、その他 9 計 7,002
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 301、機械装置及び運搬具 200、土地 639、その他 139 計 1,281
その他事業用資産	建物及び構築物 390、機械装置及び運搬具 199、土地 123、その他 95 計 808
遊休資産	建物及び構築物 964、機械装置及び運搬具 250、土地 10,358、その他有形固定資産 1,109 その他 129 計 12,813

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については重要性のあるものは不動産鑑定評価額により、それ以外は路線価等の指標により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3%～4%で割り引いて算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	72,743	87,847	73,364
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,481	△ 5,782	△ 5,891
現金及び現金同等物	<u>67,261</u>	<u>82,064</u>	<u>67,473</u>

## リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

	当中間期末 (平成17年9月30日現在)			前中間期末 (平成16年9月30日現在)			前期末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 貸借対照表 計上額	結 差額
(1) 株式	17,761	55,130	37,369	17,675	41,703	24,027	18,069	51,156	33,086
(2) 債券									
国債・地方債	33	33	0	83	83	0	30	30	0
社債	-	-	-	20	21	1	15	15	0
(3) その他	37	41	4	37	37	0	37	38	1
合計	17,831	55,204	37,372	17,816	41,846	24,029	18,151	51,240	33,088

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,422	19,006	17,070
出資証券	207	214	198

## デリバティブ取引

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。



## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H17.4.1～H17.9.30)								
	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	250,575	40,323	30,505	43,091	30,862	32,293	427,652	( - )	427,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,392	11,556	2,654	3,362	21	20,575	45,562	(45,562)	-
計	257,967	51,880	33,160	46,453	30,884	52,868	473,215	(45,562)	427,652
営業費用	240,202	49,889	31,034	46,540	30,933	49,754	448,356	(45,281)	403,074
営業利益又は営業損失(△)	17,764	1,990	2,125	△ 86	△ 49	3,113	24,859	(280)	24,578

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H16.4.1～H16.9.30)								
	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	242,809	36,244	24,246	41,937	33,597	34,255	413,090	( - )	413,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,254	9,549	2,477	3,126	14	17,169	38,592	(38,592)	-
計	249,063	45,794	26,723	45,064	33,611	51,425	451,683	(38,592)	413,090
営業費用	236,689	44,842	25,030	46,148	32,525	48,831	434,067	(37,691)	396,376
営業利益又は営業損失(△)	12,373	952	1,693	△ 1,083	1,086	2,594	17,616	(901)	16,714

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)								
	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	501,590	79,901	53,980	95,926	67,960	73,326	872,686	( - )	872,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,197	19,706	5,066	7,615	12	43,341	89,938	(89,938)	-
計	515,787	99,607	59,047	103,541	67,973	116,667	962,625	(89,938)	872,686
営業費用	482,445	97,540	54,417	101,942	66,140	110,631	913,117	(88,616)	824,501
営業利益	33,342	2,066	4,629	1,599	1,832	6,036	49,507	(1,322)	48,185

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント、生コンクリート

資源……………骨材、石灰石製品

環境事業……………廃棄物リサイクル、脱硫材等

建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス……………セラミックス製品、エレクトロニクス製品

その他……………不動産賃貸、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,143	42,655	36,332	1,521	427,652	( - )	427,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	29	3,740	12	4,792	(4,792)	-
計	348,153	42,684	40,073	1,534	432,445	(4,792)	427,652
営業費用	331,623	36,686	37,357	1,634	407,302	(4,227)	403,074
営業利益又は営業損失(△)	16,530	5,997	2,715	△ 100	25,143	(564)	24,578

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H16.4.1~H16.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	335,526	35,152	40,734	1,677	413,090	( - )	413,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	823	195	1,101	23	2,143	(2,143)	-
計	336,349	35,347	41,835	1,701	415,234	(2,143)	413,090
営業費用	325,343	32,961	38,041	1,667	398,013	(1,637)	396,376
営業利益	11,005	2,386	3,794	33	17,220	(505)	16,714

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	709,762	75,014	84,900	3,009	872,686	( - )	872,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,543	80	559	225	6,408	(6,408)	-
計	715,306	75,094	85,460	3,234	879,095	(6,408)	872,686
営業費用	680,702	66,953	78,771	3,283	829,711	(5,209)	824,501
営業利益又は営業損失(△)	34,603	8,141	6,688	△ 48	49,384	(1,199)	48,185

- (注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン  
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H17.4.1～H17.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	43,343	40,317	9,539	93,199
II 連結売上高	—	—	—	427,652
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	10.1%	9.4%	2.2%	21.8%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H16.4.1～H16.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	37,371	38,847	7,039	83,258
II 連結売上高	—	—	—	413,090
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	9.0%	9.4%	1.7%	20.2%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H16.4.1～H17.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	79,601	88,113	10,384	178,100
II 連結売上高	—	—	—	872,686
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	9.1%	10.1%	1.2%	20.4%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国、カナダ  
 アジア……………中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム他  
 その他……………オーストラリア、ケニア、コートジボアール、パプアニューギニア、ハンガリー、ベナン、ナイジェリア他  
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 1株当たり情報

	当 中 間 期 (平成17年9月期)	前 中 間 期 (平成16年9月期)	前 期 (平成17年3月期)
1株当たり純資産額	249.16 円	242.00 円	253.26 円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△13.77 円	6.72 円	15.33 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	6.49 円	14.80 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 (平成17年9月期)	前 中 間 期 (平成16年9月期)	前 期 (平成17年3月期)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△12,883 百万円	6,255 百万円	14,412 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	126 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－ 百万円)	(－ 百万円)	(126 百万円)
普通株主に係る中間(当期)純利益及び 中間純損失(△)	△12,883 百万円	6,255 百万円	14,285 百万円
期中平均株式数	935,724 千株	930,657 千株	932,023 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	－ 百万円	△7 百万円	△14 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(－ 百万円)	(△7 百万円)	(△14 百万円)
普通株式増加数	－ 千株	32,041 千株	32,041 千株
(うち新株予約権付社債)	(－ 千株)	(32,041 千株)	(32,041 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に含めなかった潜在株式の概要	2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)。 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ          メ          ン          ト	73,589	93.8%
資                  源	34,604	115.5%
環          境          事          業	20,325	136.7%
建          材          ・          建          築          土          木	29,798	102.8%
C                  E	28,800	95.3%
そ                  の          他	4,556	94.8%
合          計	191,674	102.3%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ          メ          ン          ト	677	105.9%
資                  源	2,154	120.8%
環          境          事          業	594	81.5%
建          材          ・          建          築          土          木	25,467	107.8%
C                  E	3,953	67.3%
そ                  の          他	4,373	79.0%
合          計	37,221	97.4%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ          メ          ン          ト	250,575	103.1%
資                  源	40,323	111.2%
環          境          事          業	30,505	125.8%
建          材          ・          建          築          土          木	43,091	102.7%
C                  E	30,862	91.8%
そ                  の          他	32,293	94.2%
合          計	427,652	103.5%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。